

アジア版NATOに冷ややかな視線



武内 彩

「日本が中国と相対しているからといって、東南アジア地域も同じだとは限らないですから」

石破茂首相が提唱したアジア版NATO（北大西洋条約機構）構想について、タイ政府機関の外交政策専門家である知人に感想を尋ねると、こう突き放したような答えが返ってきた。

中国への抑止力を念頭に置く構想に対し、経済を中心に密接な対中関係を築く東南アジア諸国から支持を取り付けるのは難しい。現時点で現実味はないという知人の見解はこの地域の大方の見方だろう。

石破首相は9月、米シンクタンク「ハドソン研究所」への寄稿で「アジアにNATOのような集団的自衛体制が存在せず、相互防衛の義務がないため戦争が勃発しやすい状態にある」とし、「中国を西側同盟国が抑止するためにはアジア版NATOの創設が不可欠である」と述べた。東南アジアでの中国脅威論は、フィリピンなどが領有権を争う南シナ海問題もあって一定の理解を得ているが、共通認識にはなっていない。そのため唐突感のある構想は、

この地域をないがしろにしているようにも受け止められた。

シンガポールのシンクタンク「ISEAS ユソフ・イシヤク研究所」が、地域の学識者や政府関係者などを対象に行った2024年の調査では、日米豪印の協力枠組み「クアッド」と東南アジア諸国連合（ASEAN）との連携に関してさえ、40・9%は地域にとって有益だとしたが、11・5%がASEANの中心性やメカニズムへの脅威だと回答している。

石破首相は10月上旬にラオスで開催されたASEAN関連の首脳会議では構想への言及を避けたが、既に困惑は広がっていた。親日家でもある知人は「石破氏にアジアの他の国、特にASEAN諸国との対話を強く勧める。どんな反応をしているのか注視した方がいい」と話し、日本の孤立化を心配する。

同じ調査では、地域にとって最も政治的に影響力のある国として43・9%が中国を選び、米国は25・8%、日本は3・7%にとどまった。一方で、米中対立の混乱を回避するため、第3勢力として信頼できるパートナーは日本だと回答した人が3割近くに上った。長年かけて培った日本の信頼関係は簡単には揺らがないと思いたい。